九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

マルクス「生産価格」論の形成とリカードゥ「価値修正」論 : 「剰余価値学説史」におけるマルクスとリカードゥ(I)

秋田, 清

https://doi.org/10.15017/4475295

出版情報 : 經濟學研究. 47 (4), pp.83-96, 1982-06-10. 九州大学経済学会
バージョン :
権利関係 :

KYUSHU UNIVERSITY

マルクス「生産価格」論の形成と リカードウ「価値修正」論

——『剰余価値学説史』におけるマルクスとリカードウ（I）——

秋　田　　清

目　　次

I　問題の所在
II　「価値修正」の例証
III　リカードウの所説
IV　マルクスの「費用価格」（生産価格）論

I　問題の所在

マルクス（Karl Marx, 1818～83）は，『剰余価値学説史』（*Theorien über den Mehrwert*, 1861～63）[1]において，ステュアート（James Denham Steuart, 1712～80）の批判的検討からはじめ，スミス（Adam Smith, 1723～90），ケネー（François Quesnay, 1694～1774），リカードウ（David Ricardo, 1772～1823）を経て，俗流派にいたる諸学説について論じており，これをその理論内容からみれば，価値論，剰余価値論にはじまり，社会的再生産と流通，地代論，生産価格論を経て，利子生み資本論にまで説きおよんでいる。彼は，ここで，たんに狭義の「剰余価値についての諸学説」を批判的に検討しているだけではなく，それを越える諸問題をも解明しているのである。

その理由を，杉原教授は次のように述べておられる。「地代形態において剰余価値を把握する重農主義の場合」とは異なり，「商品価値の実体は労働一般であることを認識するとともに，資本主義社会における剰余価値の基本形態を産業利潤として把握するに至った古典学派の場合には，その剰余価値論の意義と限界とを明確にするためには，どうしてもその価値論や利潤論の論理構造にも立ち入って，それらの分野におけるどのような欠陥が剰余価値一般の概念の確立をさまたげているのかということを分析する必要が起こるのであり，さらにそのような分析視角の拡大にともなって，当然再生産論や蓄積論の問題もとりあげなくてはならなくなるであろう」[2]。

ところで，ここで教授が語られる「分析視角の拡大」とは，いかなる意味であろうか。さしあたり，それは，たんに「剰余価値という特定のテーマ」の解明のためばかりではなく，「再生産や蓄積」さらには「競争」等の諸問題も，独自に取りあげられている，ということである。

1)　引用は下記のものから行い，マルクスのノート番号，頁数とMEGAの頁数とを，この順序で本文中に挿入する。*Zur Kritik der politischen Ökonomie* (Manuskript 1861-1863). MEGA. Abt. 2, Bd. 3, Text Teil II, Dietz Verlag, 1977. 邦訳『資本論草稿集』（『経済学批判（1861-1863年草稿）』），5, 6, 大月書店，1980, 81年。尚，『剰余価値学説史』を『学説史』と，これを含む全体を「61-63年草稿」と略称する。引用文中の強調は，断りなき場合，原文のもの。また，訳文は邦訳書にかならずしも従っていない。また，引用文中の（　），｛　｝は原文，〔　〕は引用者もの。以下同様。

2)　杉原四郎『マルクス経済学の形成』改訂版（未来社，1974年）162頁。

しかし，このことだけに限定して捉えようとすると，次のようなマルクスの論述が気にかかる。彼は，「A.スミス」，「生産的労働と不生産的労働の区別」の項において，ミル（John Stuart Mill, 1806～73）における剰余価値と利潤との混同にまで説きおよんでいるが，その際，「ここで述べようとすることは，本来は，この篇のもっとあとで，リカードウの剰余価値について述べるべきところに属するものである。だから，われわれが，まだA.スミスを論じているここには属さないものである」（VII, 319, S. 465）と但書を付している。また，マルクスが，たんに，それぞれの経済学者を，歴史上に登場した時間的順序のみに従って，とりあげているのであれば，スミスの後にケネーがとりあげられているのは不自然である。マルクスは，むしろ，経済学の歴史的展開を，自らの経済学批判体系の論理構成とからめて検討，吟味し，経済学的諸概念の再構成を計らんとしているのではないだろうか。杉原教授が語られている「分析視角の拡大」の意味内容は，ひとまず，このように理解できる。とすれば，われわれは，『学説史』の考察において，『資本論』に結実するマルクスの経済学批判体系を体系たらしめている論理構成，諸概念の次元の差異と関連にも意を注ぐべきであろう[3]。

ところで，先に，私は，このような観点から，「A.スミス」の項について検討した[4]。そこでマルクスは，スミスの「v＋mのドグマ」を，不変資本の再生産がどのようになされるかという観点から批判的に吟味し，『資本論』第一巻第七編の蓄積＝再生産論に結実していく内容と，第二巻第三編に結実していくものを区別し，後者を「蓄積の形式的側面」と位置づけ，相互の関連を解明していた。

本稿の課題は，リカードウの『経済学および課税の原理』（*On the Principles of Political Economy, and Taxation*, 1817）[5]の批判をとおして，マルクスが，自らの論理をどのように構築しているのかを検討することである。

しかし，このように課題を設定すると，論じなければならない事柄は多岐にわたる。また，あらかじめ検討しておかなければならない問題もある。「ケネーによる経済表」の項に関しては，さしあたり措くとしても，「ロートベルトウス氏」の項については，無視するわけにはいかない。そこでマルクスは，ロートベルトウスの地代論の批判を通して，絶対地代論を開示しており，これは，対象の性質上，自明のことであるが，価値と生産価格，生産価格と市場価値，市場価格との質的差異と関連の解明と密接不可分の関係においてなされているからである[6]。

とはいえ，こうした多面的な諸問題を一度に論ずることは，筆者の手に余ることである。「ロートベルトウス氏」の項は，リカードウの

3) 『学説史』執筆の際にマルクスがかかえていた課題，問題関心に着目して，この点にふれられたものに，内田弘「『資本論』成立史における『直接的生産過程の諸結果』」（専修大『経済学論集』第10巻第2号，1976年）がある。

4) 拙稿「『剰余価値学説史』における K. マルクスと A. スミス――蓄積＝再生産論をめぐって――」（九州大学『経済学研究』第46巻6号，1982年1月）。

5) 引用は，スラッファ版『リカードウ全集』第1巻（*The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press, vol. 1, 1951.）邦訳同『全集』第一巻（雄松堂，1972年）により，Pr. と略記し，原書ページ数を本文中に挿入する。

6) こうした諸概念の構成においてマルクスは，「地代」を自律的に過程する資本制的再生産との関連で位置づけているのである。

「地代論」の項と共に，別稿を期し，本稿では，さきの課題を，リカードウの価値修正論とマルクスの生産価格論との異同に焦点をしぼって，検討することにしたい。

このような観点から，『学説史』の「リカードウ」の項をみると，『原理』第4章「自然価格と市場価格について」でリカードウが論じている内容を，マルクスが「生産価格論」であると述べていることが注意を引く。

たしかに，『原理』第4章をみると，そこでリカードウは，より高い利潤率をめざしての資本家間の競争について論じ，この競争を通して，市場価格が自然価格に収斂すること，また，「この競争こそが，諸商品の生産に必要な労働にたいする賃金，および使用される資本をその本来の能率状態（original state of efficiency）におくのに要する他のすべての経費を支払った後に残る価値，すなわち利潤が，各事業において，使用された資本の価値に比例するように，諸商品の交換価値を調整する」（Pr. p. 91）ことについて述べている。

しかしながら，そこでリカードウが用いている「市場価格」，「自然価格」，「交換価値」等の用語が，マルクスのそれと異っているばかりでなく，マルクスが展開している「生産価格」論の内実が，そこにあるとはいえない。見い出しうるかぎりでは，それは，むしろ『原理』第1章「価値について」の中にある。

では，両者のこのような用語や論理構成の相違をもたらしたものは何か。また，この段階におけるリカードウ批判は，マルクスの『資本論』体系の形成にとって，いかなる意味をもっているのか。以下，これらの点について，若干の問題の提起をしたい。

II 「価値修正」の例証

問題を明確にするために，リカードウが，「価値の修正」について論じている『原理』第1章第4節の具体的設例を見ることから始めよう。

リカードウは次のように述べている。「二人の人がおのおの100人を1年間2台の機械の建造に雇用し，そして他の一人が同数の人を穀物の耕作に雇用すると仮定すれば，おのおのの機械はその年の終りに穀物と同一の価値をもつであろう，というのは，これらはおのおの同一量の労働によって生産されるからである。これらの機械の一方を所有する人は，翌年は，100人の援助を得て，服地の製造にこれを使用し，他方の機械を所有する人もまた，同様に100人の援助をえて，綿製品の製造にこれを使用するが，それにたいして農業者はひきつづいて穀物の耕作に前年と同じく100人を雇用するものと仮定しよう。第2年目中に，彼らはすべて同一量の労働を雇用したわけであるが，しかし，服地製造業者ならびにまた綿製品製造業者のもつ財貨とを合計したものは，1年間雇用された200人の労働の結果である。というよりは，むしろ，2年間にわたる100人の労働の結果であろう。ところが，穀物は1年間の100人の労働によって生産される，その結果として，もしも穀物が500ポンドの価値をもつものとすれば，服地製造業者の機械と服地とを合計したものは，1,000ポンドの価値をもつべきはずであり，綿製品製造業者の機械と綿製品もまた，穀物の価値の二倍をもつべきはずである。しかし，これらのものは，穀物の価値の二倍以上をもつであろう，というのは，服地製造業者と綿製品製造業者の資本にたいする第1年目の利潤

		固定資本	流動資本	利潤 (利潤率 p′=10%)	高品価値
第一年度	服地製造業者 綿製品製造業者		5,000 (50 l/人, 100人)	500	5,500
	農業者		5,000 (50 l/人, 100人)	500	5,500
第二年度	服地製造業者 綿製品製造業者	5,500	5,000	(550+500)	6,050
	農業者		5,000	500	5,500

(固定資本の価値移転は零と仮定されている)

が，彼らの資本に追加されてきているのに，農業者のそれは，支出され享楽されてきているからである。そうしてみると，彼らの資本の耐久性の程度が異なっているために，あるいは，同じことであるが，一組の商品が市場にもたらされうるまでに経過しなければならない時間の〔相違の〕ために，それらの商品の価値は，それに投下された労働量に正確には比例しないであろう，——それらは1にたいする2とはならないで，もっとも価値のあるものが市場にもたらされうるまでに経過しなければならない，より長い時間を償うために，いくらかそれ以上となるであろう。

各労働者の労働にたいして1年につき50ポンドが支払われ，すなわち5,000ポンドの資本が使用され，そして利潤は10%であると仮定すれば，穀物の価値も各機械の価値も，第一年目の終りには，5,500ポンドであろう。第二年目に，製造業者と農業者とはふたたび労働維持のためにおのおの5,000ポンドを使用し，それゆえにふたたび彼らの財貨を5,500ポンドで売るであろう。しかし機械を使用する人々は，農業者と対等であるためには，たんに，労働に使用された5,000ポンドという相等しい資本にたいして，5,500ポンドを取得するばかりでなく，彼らが機械に投資した5,500ポンドにたいする利潤として，550ポンドの追加額をも取得しなければならず，その結果として，彼らの財貨は6,050ポンドで売れなければならない」(Pr. pp. 33～4)。

引用文中の第二パラグラフの内容を表記すれば，上掲のようになる。

ところで，これにつづけて，リカードウは，「ここには，自分たちの商品の生産に年々ちょうど同じ量の労働を使用する資本家たちがいるのであるが，彼らが生産する財貨の価値は，各人がそれぞれ使用する固定資本，すなわち蓄積された労働の，分量が違うために，違っているのである」(Pr. p. 34)，と述べている。だが，いうまでもなく，リカードウの設例は，固定資本量の相違による「価値」の相違を示すものではなく，一般的利潤率の形成を前提にしたうえでの，資本前貸期間の差異による相違を示しているにすぎない[1]。

マルクスは，次のように批判している。「ここから見てとることができるのは，……商品の費用価格〔生産価格〕[2]は，それが商品に含ま

1) リカードウは，さらに，諸商品が市場にもたらされるまでに必要な時間の差異（第4節），固定資本の耐久性の差異（第5節）による価値修正の例証をおこなっているが，本小論の論旨からすれば，かならずしも必要としないので省略する。

2) マルクスは，「生産価格 (Productionspreis)」を，この時点では，「費用価格 (Kostenpreis)」

れている前貸の価値・プラス・同じ年利潤率によって規定されるかぎり，商品の価値とは違っているということ，そしてこの相違が生ずるのは，諸商品が前貸資本にたいして同じ利潤率を生むような価格で売られることによるのだということ，要するに，費用価格と価値とのこの相違は一般的利潤率ということと同じなのだということ，である。リカードウがここで持ち込んでいる固定資本と流動資本という区別でさえも，この例においては，まったくのむだ口である」(XI, 533, S. 833-4)。

では，マルクスによれば，事態はどのようにみえてくるのであろうか。彼は，次のように述べている。リカードウの例証の前半に示されているように，穀物の価値が，500ポンドであり，そのうちの不払労働（m）と支払労働（v）との比が，1：4であるとすれば，穀物の価値は，両年度とも，それぞれ500ポンドである。これにたいし，綿製造業者は，第一年度に，400ポンドを投下し，25％の利潤，100ポンドを得る。第二年度には，900ポンドを投下し，こんども25％の利潤を得るとすれば，綿布は，1,125ポンドで，つまり，その価値1,000ポンドよりも125ポンドだけ高く売らなければならない。今，資本家たちの半数は綿織物業者の立場にあり，他の半数は借地農業者の立場にあるとすれば，「第1の半数は，この125ポンドをなにから支払ってもらえばよいのか。どんな財源からか。第二の半数からだけであることは明らかである。だが，そうだとすれば，この第二の半数が25％の利潤を得られないことは，明らかである。したがって，第一の半数は，一般的利潤率にかこつけて，第二の半数からだまし取ることになるであろうが，そうすると実際には，製造工業者の利潤率は25％になるであろうが，借地農業者のそれは25％よりも低くなるであろう。したがって，事態は違ったように起こらなければならない」(XI, 534, S. 837)。例証をより正確に，より明瞭にするために，借地農業者は第二年度には，500ポンドを使用するとすれば，それぞれの商品価値は，次のようになる。

第一年度	農業者	400+100=500	p′=25％
	製造業者	400+100=500	p′=25％
第二年度	農業者	900+225=1,125	p′=25％
	製造業者	500+400+100=1,000	p′=$11\frac{1}{9}$％

2年間にわたる資本投下にたいする利潤を均等化した場合には，両者ともに，$20\frac{5}{26}$％の利潤が割り当たらねばならず，これが平均利潤である。かくして，借地農業者の商品にたいしては900ポンドよりも少なく，製造業者の商品にたいしては1,000ポンドよりも多く与えられるのである。

したがって，ここで「相対価値」の変動が生みだされるのは，リカードウが言うように，「諸資本の耐久性の程度が違うため」，または「一組の商品が市場にもたらされるまでに経過しなければならない時間のため」にではなく，「一般的利潤率が仮定されているからこそ，流通過程によってひき起こされる価値の違いにもかかわらず，労働時間によってのみ規定されるこの価値とは違った相等しい費用価格が生み出されるのである」(XI, 535, S. 838)。

ところで，リカードウは，先の設例で，同一量の労働を使用しながら，固定資本の分量が異なるために，それぞれの商品の価値が異なることを例証しえたとして，つぎに，「これらのも

という用語で概念している。

のの相対価値は，労働の価値の騰貴によって，どのように影響されるか」(Pr. p. 34) という問題に移っている。

リカードウによれば，「労働の価値が騰貴すれば，かならず利潤は低下する。もしも穀物が農業労働者とのあいだで分割されるとするならば，後者〔農業労働者〕に与えられる割合が大であればあるほど，前者〔資本家〕にはより小さい割合しか残らない」(Pr. p. 35)。そこで，先の設例で，賃金の上昇によって，利潤が10%から9%に低下するとすれば，製造業者は，固定資本にたいする利潤として，550ポンドではなく，495ポンドを追加するにすぎなくなり，その結果，価格は6,050ポンドではなく，5,995ポンドとなる。だが一方，穀物は，ひきつづき5,500ポンドで売れるであろうから，「より多くの固定資本が使用された製造品は，穀物または，より少ない分量の固定資本が参加した他のどんな財貨にたいしても，相対的に下落する」(Pr. p. 35) ということになる。

マルクスは，リカードウが労賃の騰落の「相対価値」に及ぼす影響について論じていることに関して，「全要点は……もし製造業者が彼の商品を以前と同じ価値で売るとすれば，資本のうち労賃に投下された部分だけが労賃の上昇によって直接に影響を受けるのだから，彼は平均利潤よりも高い利潤を得るであろうということだけである」と述べ，さらに，「この例証は，本質的な問題，すなわち価値の費用価格への転化とは，なんの関係もない」(XI, 537, S. 841～2) と論定している。

ここに示された両者の相違は，次のことにある。すなわち，マルクスにとっては，価値の費用価格への転化を解明することこそが，本質的な問題であるが，リカードウにとっては，労賃の騰落の影響を抜きには，価値修正の問題は，本来の意味をなさないかのような論述になっている。しかも，この点を例証したのちただちに，この修正が，「諸商品を生産するのに必要な労働量の増減」による商品価値の変動に比較すれば，量的にみて，わずかであるが故に，無視しうると断定しているのである。

こうしたことは，リカードウの「価値修正」論とマルクスの「費用価格」論とは，それぞれの体系構成上の位置と内容とを異にすることを予想させるが，節をあらため，まず，リカードウの論述にそくして，より詳しくみることにしよう。

III リカードウの所説

リカードウは，『原理』第1章「価値について」の第1節の表題で，次のように言う。「一商品の価値，すなわち，この商品と交換されるなにか他の商品の分量は，その生産に必要な労働の相対量に依存するのであって，その労働にたいして支払われる報酬の多少には依存しない」(Pr. p. 11)。ここで彼は，商品の価値を，現象として表われる交換価値として捉え，それが，商品の生産に必要な労働の相対量によって規定されること，したがって，労働の報酬・賃金の多少には依存しないと言明している。これが，スミス価値論の二面性の批判に依るものであることは[1]，周知のことであるが，同時に，逆にみれば，リカードウにとって，商品の価値が，賃金によっては規定されないことを確定することが，『原理』体系にとって，不可欠の基礎になることの表明とも読める。以下，リカー

1) 羽鳥卓也『古典派経済学の基本問題』(未来社，1972年) 第5章，中村廣治『リカァドゥ体系』(ミネルヴァ書房，1975年) 第5章参照。

ドウの論述に即してみてゆこう。

彼は，第1節において，使用価値と交換価値とを区別し，「効用は，交換価値にとって絶対に不可欠ではあるけれども，その尺度ではない」(Pr. p. 11) としたのち，交換価値の「源泉 (source)」として，諸商品の稀少性とそれを取得するのに要する労働量との，二者を掲げる。そして，前者を，それによって交換価値が規定される商品が，「日々市場で取引される商品総量のきわめて小部分を占めているにすぎない」という理由で，捨象し，「人間の勤労のはたらきによって分量を増加させることができ，またその生産には際限なく競争がおこなわれているような商品だけ」(Pr. p. 12) を研究の対象とすることを確認している[2]。

ここでは，社会の初期と文明社会との区別なく，商品生産が支配的に行なわれていることが前提されているのであるが，この前提の下で，「社会の初期の段階においては，これらの商品の交換価値，すなわち，一商品のどれだけの分量が他の商品と交換に与えられるべきかを決定する規則は，ほとんどもっぱら各商品に支出された労働の比較量に依存する」(ibid.) のであり，そうであるとすれば，「労働のあらゆる増加は，労働が投下された当の商品の価値を増加させ，同様にあらゆる減少はそれをひき下げるにちがいない」(Pr. p. 13) のである。かくして，交換価値を規定するものが，投下労働量であることを提示したリカードウは，金や銀，穀物，労働の価値が可変であることを示すことを通して，スミスにおける「不変の価値尺度」たる「支配労働」が価値の尺度たりえないことを明らかにし，「相対価値」を規定するものが，「労働が生産する商品の比較的分量」であることを確定している。

彼は，つづく第2節において，異った種類の人間労働が受ける評価について論じたのち，第3節「商品に直接使用される労働ばかりでなく，このような労働を助ける器具，道具および建物に投下される労働もまた，商品の価値に影響をおよぼす」において，社会の初期の状態においても若干の資本が必要であると言明し，次のように述べている。

ビーヴァや鹿の価値は，「その捕獲に必要な時間と労働によってばかりではなく，猟師の資本たる捕獲に必要な武器を備えるのに必要な時間と労働によっても左右される」(Pr. p. 23)，また，両方の武器の耐久力の差に応じて，その価値は移転される。彼は，ここで，「現在の生産過程においては，これ〔蓄積された労働〕が『間接労働』として商品の価値形成に参加するという，画期的な投下労働価値論の拡充された古典的定式化を成就するのである」[3]。

だが，この「投下労働価値論の拡充」は，先にみたように，「社会の初期」においても，商品生産が全社会を支配しているばかりではなく，「資本」さえも存在すると主張することによってのみ，すなわち，資本を，その歴史的に社会的な諸条件とはかかわりなしに，生産手段一般と捉え，「蓄積された労働」と等置することによってのみ，はたされているのである。かくし

2) この点につき，中村教授は，「一見すると，量的比重からすれば微々たるものであるから，排除してさしつかえないといっているようにうけとられがちである。しかし，……問題の少数商品群は，リカァドゥが究極の目標としている経済発展＝資本蓄積とは無関係であること，これが，かれをして価値論の本来の対象を再生産可能な諸商品に限定させしめた内奥の理由をなしているようにおもわれる」と述べておられる。同，前掲書，205頁。

3) 中村廣治，前掲書，210頁。

て，リカードウは，社会の初期と文明との差異をともかくも捉えていたスミスよりも，後退することになるのではあるが，逆に，素材的な資本把握の下で，資本制社会の内的構造を，投下労働量による価値規定にもとずいて首尾一貫して捉える足場を確保しているのである。

ところで，上にみたような，価値，資本把握からすれば，ビーヴァと鹿を仕留めるのに必要な器具が一階級のものとなり，労働が他の階級によって提供されるようになったとしても，「これらの動物の比較価格は，資本の形成とこれらの動物の捕獲の両者に投下される現実の労働に比例」し，また，賃金と利潤がいかに変動し，資本の蓄積の効果がどうあろうと，それらは「資本の両用途に平等に作用するであろうから」(Pr. p. 24)，これら二商品の相対価値に影響をおよぼすものではない，という帰結は必然的である。ここでは，「資本と労働の自由な移動と，その結果形成される一般的利潤率と一般的資金水準を当然の前提として，投下労働比によって規定される交換価値は，その労資への分割によっては影響をこうむらないこと」[4] が確認されている。商品生産および資本を，その歴史的に社会的な条件とかかわりなしに把握したリカードウにとっては，価値と生産価格との質的差異を捉える道は，あらかじめ閉ざされているのである。そのかぎり，価値の生産価格への転化ではなく，転化を前提にしたうえでの「修正」がリカードウにおける「転化問題」となる以外にはない。

さきの引用につづけて，リカードウは次のように述べている。「社会の初期の段階において，猟師の弓と矢，および漁師の丸木舟と漁具が，共に同一の労働量の所産であって，相等しい価値と相等しい耐久性をもつものと仮定しよう。このような事情のもとでは，……魚と猟獣の比較価値は，まったく，それぞれに実現された労働量によって左右されるのであって，生産の量のいかん，あるいは一般的賃金または一般的利潤の高低いかんにかかわらない。……賃金として支払われるであろう割合は，利潤の問題にとってはもっとも重要である。というのは，利潤が高いか低いかは，賃金が低いか高いかに正確に比例するであろう，ということがただちにわかるはずだからである。しかし，賃金は両職業において同時に高くあるいは低くなるであろうから，この割合は魚と猟獣の相対価値にすこしも影響しえないであろう」(Pr. pp. 26～7)。

リカードウは，ここでさしあたり，諸資本間における「固定資本」と「流動資本」との比率およびそれらの「耐久性」の差異と，したがってまた，賃金の変動に由来する相対価値の変動を捨象して，賃金と利潤とのあいだの基本的な関係を導き出している。彼がこのような抽象をおこなっていることを，第4，5節の価値修正論との関連でみるならば，ここで，価値が，固定・流動両資本の比率および耐久性の差異を条件として，一般的賃金の高低によって，修正されること，また，その影響が問題になるのは，それが利潤（率）に影響するからであることが，示されているのである。

ところで，上にみたように述べた後，リカードウは，さらに，二つの商品が，同一量の労働を用いて得られる量が変化した場合，当然相対価値は変化するが，もし，「不変の価値尺度」が存在するならば，この相対価値の変化の原因が何に因るものかが明らかになると，「不変の

4) 同前 214頁。

価値尺度」を導入する意義を述べている。彼は，ここで，諸商品の相対価値の変動が，生産性の変化によって，つまりは，それぞれに投下された労働量の変化によってのみ規定され，「仮定された事情の下では」賃金と利潤との分配比率によっては影響されないことを確認するために，「不変の価値尺度」を導入しているのである。

さて，これまでみてきたように，第3節までの展開においては，諸資本は，互いに，固定・流動両資本の比率，それらの耐久性が同じであると仮定されていた。これらが互いに異なる場合，また，それぞれの商品が市場にもたらされるまでの時間に差がある場合，これらの相違および労賃の騰落が，相対価値にどのように影響するかを解明するのが，第4，5節の課題になるのである。この内容については，行論に必要なかぎりで，すでにみた[5]。

また，この二節での展開をはさんで，第6節においては，貨幣の相対価値についても，それを生産する資本の固定・流動両資本の比率と耐久性，それが市場にもたらされるまでに必要な時間の，他の商品を生産する資本のそれらとの相違，および，その下で，賃金の騰落の影響がおよぶことが明らかにされたのち，金生産部門は平均的資本構成にあるとし，なおかつ，貨幣を「不変の価値尺度」として導入することの意義を，「すべての価格変化を…… 商品の価値のなんらかの変化によってひきおこされたものと仮定する」(Pr. p. 46) ことができることにあるとしている。また，節を閉じるに際して，労働の価格の騰貴が一様にすべての価格の騰貴を伴う，という主張には根拠がないこと，また，自分が問題にしているのは，あくまでも，相対価値であることを確認している。

これをうけて，第7節においては，貨幣価値の変動が，諸商品の価格におよぼす影響が具体的に論じられ，それらが名目的なものであって，諸商品の相対価格や，賃金，利潤，地代の価値，さらには，分配率にはなんら影響をおよぼさないことが述べられている。

ここで注目したいのは，リカードウが，この問題を，貨幣価値の変動による賃金の変動と諸商品の価格変動との関連という形で論じ，さらには，分配率の変動や，利潤率への影響と絡めて論じていることである。

彼は次のように言っている。「貨幣の価値による賃金の上昇は，価格にたいして全般的効果を生ずる，したがって，それは利潤にたいしてはいかなる実質的効果をも生じない。これに反して，労働者がより豊富に報酬を与えられるという事情による，あるいは賃金が支出される必需品を取得することの困難による賃金の上昇は，若干の場合をのぞけば，価格をひき上げる効果を生じないで，利潤をひき下げるうえに大きな効果をもっている」(Pr. pp. 48～9)。

「われわれが，利潤，地代，および賃金の率を正しく判断しうるのは，いずれかの階級によって獲得される生産物の絶対量ではなくて，この生産物を獲得するのに必要とされる労働量によってである。機械と農業との改良によって，全生産物は二倍になるかもしれないが，しかし，賃金，地代，および利潤もまた二倍になれば，これらは互いに同じ割合を保つであろうし，そのいずれもが相対的に変動したとは言えないであろう」(Pr. p. 49)。

5) より詳細には，下記参照。中村廣治，前掲書，216～28頁。同「リカァドゥの『不変の価値尺度』について」(大分大『経済論集』第28巻第5号，1976年12月，第29巻1・2合併号，1977年7月)。

そこでもし，「不変の標準」があれば，相対的な変動がわかる。利潤を規定する賃金は，「名目価値」によってではなく，「実質価値」によって評価されるべきであるが，この「実質価値」の変動を，したがってまた，利潤率の変動を，「不変の標準」は明示するのである。その際，たとえ，この「標準」たる貨幣の価値が変動したとしても，それは，他のものに一律に作用するであろうから，貨幣は，その「標準」としての任をはたしうるのである。

諸商品の分配率や，それにもとづく利潤率の差異や変動を問題とするかぎり，諸商品の相対価値こそが問題になる。リカードウが，第1章を挙げて，諸商品の相対価値を規定するものを追求しているのは，そのことの確定によって，賃金，利潤の相反関係＝利潤率の変動要因を確定するためであり，投下労働量・生産の難易による価値規定に基づいた，つまりは，「賃金の実質価値」に基づいた利潤率の規定を確定するために外ならない。したがってまた，価値修正論において，固定・流動両資本の比率および耐久性の相違，および，商品が市場にもたらされるまでに必要な時間の差異という条件の下でも，賃金の変動による価値総額への影響は無視しうるものであることを確定しておく必要があったのである。さらに，彼が「不変の価値尺度」を導入するのは，「賃金の実質価値」のみが，利潤率に影響することを確定し，現実の動的過程に接近するための準備に外ならない。その意味で，固有の「価値修正」ではなく，賃金の騰落による影響という第二次的な「修正」の検討が，リカードウ本来の修正論の内容をなす以外にはないのである。

そのかぎり，価値修正の問題は，あらかじめ捨象さるべきものとして予定される以外にはないし，「不変の価値尺度」の導入は，絶対価値と相対価値，価値と生産価格との質的区別の代替物となっているのではないだろうか[6]。しかも，リカードウが，すでに第1章において，一般的利潤率の形成を前提として論じている以上，第4章は，市場価値論や生産価格論を欠いた，市場生産価格論にならざるをえないのではないだろうか。

IV　マルクスの「費用価格」（生産価格）論

マルクスは，リカードウの批判を，「商品に直接に使用された労働がその価値に影響を及ぼすだけでなく，このような労働を助ける器具や道具や建物に投下された労働もまた影響をおよぼす」という第3節の表題をとりあげ，「ここでは，原料が落とされている」（XI，528，S. 825）という事実の指摘から始めている。つまり，ここでは，リカードウが不変資本の概念について考えていないことが，指摘されているのである。

6)　この点につき，中村教授は次のように述べられておられる。「リカァドゥにおける『不変の価値尺度』の仮定は，かれの『絶対価値』の認識とふかくかかわっているであろう。しかしながら，かれにとっても，ベイリーとおなじように，経験的にとらえうるものは価格，その端緒としての交換価値という現象＝事実以外には存在しない。この意味において，リカァドゥの場合も，分析的・理論的にその内奥的存在の洞察に到達しながら，しかもその実在を直接経験的にしめしえない『絶対価値』と，現実に存在する『価格』とをつなぐ仮橋として，『不変の価値尺度』が仮定され，この仮定のもとに『絶対価値』にもとづく交換価値または価格変動の説明の現実的妥当性からその実在性をともかくも論証しようとしたもののようにおもわれる」（同，前掲論文，5～6頁）。なお，羽鳥教授は，リカードウにおける「絶対価値」，「投下労働量による価値規定」認識の解明という観点から論じておられる。羽鳥卓也「リカードウにおける価値と自然価格との乖離」（I）・（II）（『岡山大学経済学会雑誌』第11巻第4号，1980年3月，第12巻1号，1980年7月）。

マルクスによれば，リカードウは，このことのために，「一般的利潤率が存在するというだけで——まず直接的生産過程では，可変資本と不変資本との区別として現われ，のちには，流通過程から生ずる区別によって，なおいっそう増大させられるような，資本の有機的諸成分に相違がある場合には——，たとえ労賃が不変のままであることが前提されていても，価値とは区別される費用価格が生じ，したがって，労賃の騰落にはまったくかかわりのない一つの区別と一つの新しい形態規定とが生ずる，ということ」(XI, 529, S. 827～8) を理解しなかったのである。

ここでマルクスが，資本の流通過程から生ずる形態区別による影響を，資本の有機的諸成分による相違が増大させられるもの，と述べていることは注意を要する。というのは，このことは，次のことと関係があるからである。すなわち，マルクスは，本稿第Ⅱ節でみたように，『原理』第1章第4節の例証について，「商品の費用価格は，それが商品に含まれている前貸の価値・プラス・同じ年利潤率によって規定されるかぎり，商品の価値とは違っているということ」(XI, 533, S. 833) が，ともかくも見てとれることを確認しながら，リカードウが「諸商品の費用価格は，その価値と違わざるをえないという結論に立ちどまることなしに，……労賃の騰落が，すでに諸価値の平均されたものである費用価格に及ぼす影響に移っている」(XI, 537, S. 841) と述べていることと関係があるからである。

ここでは，「立ちどまる」ということが，どういうことかが，問題となる。マルクスはここで，別々の産業部門の剰余価値を均等化する競争の出発点をなす個別資本を，個別資本たらしめるものが何であるかを問題にしているのである。その際，彼は，有機的構成の相違こそがより本質的なものであり，流通過程から生ずる形態区別は，有機的構成の差異を増大させるものとして把握しているのである。そのかぎり，不変資本と可変資本という直接的生産過程において資本がとる形態規定を欠いているリカードウの論理展開は，マルクスの眼には，本来の転化問題を不問にふすものと映る以外にはない。そして，このことのために，「リカードウの例証はすべて，彼にとって，ただ，一般的利潤率という前提を密輸入するのに役だっているだけ」(XI, 536, S. 840) なのである。

このようなリカードウの欠陥が，『原理』第1章において提示された「価値論」の法則としての妥当性を論証する第4章「自然価格と市場価格について」[1] の中で，いかなる限界となって現われざるをえないかを解明しているのが，「平均価格または費用価格と市場価格」の項である。

この項においてマルクスは，同一部門内での諸生産物の一般的価値は，各個の商品の個別的価値との比がどうあろうとも，すべての商品について同じであり，この共通な価値こそ，これらの商品の市場価値であり，この市場価値の貨幣での表現が市場価格であり，また，現実の市場価格は，この市場価値よりもときには高く，ときには低く，それに一致することは偶然にすぎないが，ある一定期間では，諸変動は平均されるのであるから，現実の市場価格の平均が，市場価値を表わす市場価格である，と概念規定をした後，「市場価格は市場価値と共通の質的

1) リカードウ『原理』体系における第4章の位置については，中村廣治『リカァドウ体系』(前出) 後編，第6章3節，243～7頁参照。

規定をもつ」と述べている。すなわち，「その規定というのは，市場にある同じ生産部面のすべての商品は（もちろん質を同じものと前提すれば），同じ価格をもつということ，つまり，事実上この部面の諸商品の一般的価値を表現するということ」(XI, 543, S. 853) であり，したがって，生産条件が平均的生産条件よりも有利な資本家たちは，超過利潤を得るのであり，このことはまた，競争が市場価値または市場価格を成立させるのは，特殊な一生産部面のなかの利潤の均等化によってではないことを示している。ところが，これにたいして，部門が異なれば，同じ大きさの諸資本は，その流通過程の違いから生ずる相違をまったく無視すれば，非常に不等な比率で不変資本と可変資本とを充用し，不等な剰余価値を，したがって，違った利潤率を生むのである。だから，別々の部面に同じ利潤率がつくりだされ，平均利潤をつくりだすように，いろいろの違う市場価値を均等化するということは，市場価値が，現実の価値とはちがう，「費用価格」に転化されることによってのみ可能なのである。

だが，リカードウは，差額地代を説明するために，市場価値または市場価格を基礎としているのに，固有に，市場価格を論じている第4章では，これをまったく論じることなく，別々の生産部面の価格が，費用価格または平均価格に還元されること，別々の生産部面の市場価値の相互の関係について論じているだけなのである。

以上みたように，市場価値・市場価格と生産価格との概念的区別をおこなったのち，マルクスは，さらに，より具体的な競争を説明するための概念規定をおこなっている。「別々の部門間では，市場価値または平均的市場価格は，同じ平均的利潤率を生む費用価格に帰着されられることを，ひとたび前提すれば，特殊な部門における市場価格の費用価格からのかなり恒久的な偏差，すなわち費用価格を越える上昇またはそれ以下への下落は，社会的資本の新しい移動と新しい配分とをひき起こすであろう。第一の移動は，価値とは違った費用価格をつくりだすために生ずるのであり，第二の移動は，現実の市場価格が費用価格よりも高く上がったりまたはそれよりも低く下がったりしたときに，その現実の市場価格を費用価格に均等化するために生ずるのである。一方は，価値の費用価格への転化である。他方は，別々の部門における現実の偶然的な市場価格が費用価格を中心として動く回転運動である」(XI. 545～6, S. 856)。

マルクスは，直接的生産過程における，不変資本と可変資本との概念的区別を基礎に，競争の主体となる個別資本を規定し，それとの関連で，市場価値・市場価格や生産価格（費用価格），さらには市場生産価格の概念的差異と関連について展開している。だが，リカードウは，これら一切の質的差異＝関係の相違を，利潤率の差異という限りで，捉えているにすぎない。そこでは，個別資本の内的矛盾や，個別資本と社会的資本との矛盾がたんに量的なものに還元される以外にはない。マルクスの批判は，ここに向けられているのである。また，この批判を通して，すでにみてきたように，「競争」を論じる際の，マルクスに固有の概念構成が明らかになってきているのである。これが『学説史』「リカードウ」の項の「成果」であると，さしあたり言えるのではないだろうか。以下，この「成果」について多少敷衍しておこう。

『経済学批判要綱』(*Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Rohentwurf, 1857–

1858)[2] においてマルクスは，資本制社会の経済的運動法則を，資本の運動がその内に孕む「価値増殖（Verwertung）」と「価値喪失（Entwertung）」との矛盾の展開という論理を基軸に解明し[3]，初期の著作においてすでに開示されていた「人類史の構想」，労働を通しての人間の普遍性の獲得という観点からの歴史把握を深化させていた[4]。また，本稿の対象と照応する第三編「果実をもたらすものとしての資本，剰余価値の利潤への転化」をみると，マルクスは，そこにおいてすでに，剰余価値と利潤との範疇的区別をおこなっており，資本を「生産と流通との統一として措定」している。そこで彼は，「資本はいまやみずからを再生産し，したがって年々生きつづける価値としてだけでなく，また価値を生む価値としても実現されている」こと，したがってまた，「資本は，もはやあらたに生産された価値をその現実の（real）尺度，剰余労働の必要労働にたいする割合によっては測らず，それの前提としての自己自身で測る」（Gr. SS. 631～2）ことについて論述している。しかしながら，彼はそこで，「さまざまの産業部門における等しい大きさの資本にとっての利潤の不等性，すなわち利潤率の不等性」が，「諸構成部分の関係割合」，「労働の生産性」および「回転期間」の相違に依存することを示し，これらが「競争による均等化のための条件であり，前提である」（Gr. S. 647）ことを確認しながらも，「この考察はのちに多数の資本の考察でおこなうことであって，まだここで問題とすべきではない」（Gr. S. 646）として，直接，「利潤率の低下法則」の解明に進んでいる。

マルクスは，『要綱』において，資本制社会の歴史性を，その動的，過程的な矛盾の展開に主眼をおきながら解明しているのであるが，にもかかわらず，それを「競争」を捨象して論ずるという方法をとっているがゆえに，矛盾の展開を促迫する資本蓄積の動因や生産力の発展に関しては，なお抽象的な解明にとどまっており，そしてなによりも，そこでこそさきの矛盾が展開する生産力の発展を，その構造の論理＝社会的な関係に即して捉えきれてはいない。すでに述べた『学説史』における市場価値・市場価格，費用価格（生産価格），市場生産価格等の概念的差異と関連についての解明は，この点とかかわって意味をもつように思える。

ところで，リカードウは，『原理』第1章第1節において，交換価値と使用価値との区別をおこなった後，「人間の勤労によって増加しえない物を除外するかぎり，労働が実際にすべての物の交換価値の根底である，ということは経済学におけるもっとも重要な学説である」と述べ，これにつづけて，「もしも商品に実現された労働量がその交換価値を左右するものとすれば，労働量のあらゆる増加は，労働が投下された当の商品の価値を増加させ，同様にあらゆる減少はそれをひき下げるにちがいない」（Pr. p. 13）と述べている。このことと，本稿第Ⅱ節でみたように，彼が第1章全体を通じて，労賃の「実質価値」による利潤率の規定を解明していることを考え合わせてみると，リカードウも

2) Dietz Verlag Berlin, 1974。邦訳『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳，大月書店，1959～65年。引用に際しては，Gr. と略記し，原書頁数のみを本文中に挿入する。

3) この具体的展開については，内田弘「『経済学批判要綱』利潤論の研究」（『専修経済学論集』第15巻第2号，1981年3月）参照。

4) この点の詳細は，越智保則「『経済学批判要綱』における剰余価値論の展開と歴史認識の深化」（高木暢哉編著『経済学史の方法と問題』ミネルヴァ書房，1978年）参照。

また，第5章以降において，動的に過程する現実の分析をおこなう際に，生産力の発展とそこにおける価値と使用価値との矛盾の展開について，彼なりの仕方で着目していると推察できる[5]。

とすれば，社会の初期の段階においても，商品生産が全社会をおおっているばかりではなく，「資本」さえも存在していると主張し，資本をその歴史的に社会的な諸条件とかかわりなく，生産手段一般と捉え，「蓄積された労働」と等置するリカードウと，価値や資本概念を，その歴史性において捉えんとするマルクスとの，具体的・動的な過程の分析における異同については，より詳細に検討する必要がある。また，そこでこそ，さきの「成果」の真価が問われるであろうし，さらに，マルクスが，『原理』第4章を生産価格論であると述べていることの意味も，より明確になるのではないだろうか。はじめにふれた「地代論」についてとともに，残された課題である。

5) この点については，さしあたり，下記参照。吉澤芳樹「発展的社会把握におけるリカードウとマルクス」（内田義彦・大野英二・住谷一彦・伊東光晴・平田清明『経済学史』筑摩書房，1970年，別冊）。中村廣治「リカァドゥの資本蓄積論」（高木暢哉編著『経済学史の方法と問題』前出）。